



# 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング  
コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼務経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日

TEL 0288-26-3930  
平成27年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	17,173	3.1	△22	—	△44	—	△79	—
26年12月期第2四半期	16,657	△3.5	259	△49.9	176	△58.2	66	△72.2

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 28百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △231百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△29.87	—
26年12月期第2四半期	25.23	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	21,934	5,294	24.0	1,993.48
26年12月期	21,869	5,307	24.2	1,980.66

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,271百万円 26年12月期 5,287百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年12月期	—	10.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△4.6	180	△52.5	160	△38.0	100	156.4	37.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	2,700,000 株	26年12月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	55,685 株	26年12月期	30,485 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	2,655,300 株	26年12月期2Q	2,643,528 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、世界経済は、ギリシア債務問題、中国株式市場の下落問題で揺れましたが、ギリシアはEUとの合意でデフォルトの危機がとりあえず回避されたこと、また、中国株式市場は中央政府の介入等で反発したことから過度の警戒は後退して小康状態にあります。他方、米国では雇用回復を背景に早期利上げ観測が強まっている背景から、ユーロや資源国通貨がドルに対して売られ、利上げは株式市況には悪材料と捉えられているほか、米国への資金回帰が資金流出を招き、新興国経済に悪影響を与えるものとの懸念もあります。こうしたリスク要因から日本経済も影響は免れませんが、足許、大企業の景況感は改善して景気は緩やかな回復基調が続いていると云われています。一方、中堅・中小企業では、製造業で景況感が悪化、円安進行に伴う原材料価格の先高観が景況感持ち直しの重石となっており、円安に伴う大企業の業績改善は中小・中堅企業に広がっておらず、当該四半期の中小企業景況調査では、全産業・製造業・非製造業においてマイナス幅が広がり、一部業種では足踏み状態にあることが示されています。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、社会生活機器用で、市場の一巡感や新製品の長期サイクル等から買い換え需要が喚起されず需要停滞している機種がある一方、主基板・払出し制御機器から演出制御機器に受注が拡大展開しました。産業機器用とオフィスビジネス機器用は、ほぼ横這いに推移しました。業務請負・人材派遣も、社会生活機器用が振るわず漸減、オフィスビジネス機器販売は横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、5,141百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は、オフィスビジネス機器用が需要緩慢なこと、中国無錫子会社は、産業機器用・社会生活機器用生産の稼働が増加してきたものの、同様に需要緩慢を背景に一進一退であり、アジア全体の売上高は現地通貨ベースで減少いたしました。ただし、円安効果により、円貨ベースでの売上高は増加する結果となっております。この結果、アジアの売上高は、12,032百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

以上の結果、連結売上高は、17,173百万円(前期比3.1%増)となりました。

損益面では、日本においては社会生活機器用で需要停滞から減産となった機種の影響が大きく減益となりました。アジアにおいても、香港・中国深圳子会社の売上停滞、中国無錫子会社は回復基調にあるものの、中国最低賃金引上げ等によるコストアップ等から、引き続いて苦戦を強いられる状況が続いております。

以上の結果、連結営業損失は22百万円(前年同期は259百万円の利益)となりました。

営業外損益は、支払利息減少、支払手数料削減等により費用圧縮を図るも、タイの持分法適用会社で損失計上となり、連結経常損失は44百万円(前年同期は176百万円の利益)となりました。

上記に加えて、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失として固定資産除却損、法人税等を加減した結果、連結四半期純損失は79百万円(前年同期は66百万円の利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,934百万円(前連結会計年度末比64百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金並びに棚卸資産が減少したこと等により15,693百万円(前連結会計年度末比49百万円増)となりました。

固定資産は、投資有価証券の取得等により6,240百万円(前連結会計年度末比14百万円増)となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は16,639百万円(前連結会計年度末比77百万円増)となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により11,585百万円(前連結会計年度末比459百万円減)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,053百万円(前連結会計年度末比537百万円増)となりました。

## (純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加した一方、利益剰余金が減少したこと等により5,294百万円(前連結会計年度末比12百万円減)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月12日に公表いたしました「平成26年12月期決算短信(連結)」の業績予想から変更ありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,472	3,519,229
受取手形及び売掛金	6,836,887	6,381,284
電子記録債権	146,798	135,813
商品及び製品	425,928	311,959
仕掛品	754,138	453,866
原材料及び貯蔵品	4,601,283	4,417,605
繰延税金資産	6,087	5,252
その他	521,260	474,811
貸倒引当金	△6,488	△6,578
流動資産合計	15,643,368	15,693,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,416,509	4,516,633
減価償却累計額	△2,695,667	△2,776,243
建物及び構築物(純額)	1,720,842	1,740,389
機械装置及び運搬具	6,980,698	7,006,975
減価償却累計額	△4,656,196	△4,724,683
機械装置及び運搬具(純額)	2,324,501	2,282,292
土地	459,968	459,968
建設仮勘定	55,655	29,246
その他	675,254	682,473
減価償却累計額	△478,802	△490,775
その他(純額)	196,451	191,698
有形固定資産合計	4,757,419	4,703,595
無形固定資産		
投資その他の資産	124,192	121,541
投資有価証券	743,066	804,836
保険積立金	472,254	485,222
繰延税金資産	43,962	45,093
その他	112,827	106,478
貸倒引当金	△27,925	△26,001
投資その他の資産合計	1,344,186	1,415,630
固定資産合計	6,225,798	6,240,767
資産合計	21,869,166	21,934,012

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,337,463	5,435,353
電子記録債務	228,143	513,386
短期借入金	2,077,394	2,236,549
1年内返済予定の長期借入金	2,134,119	2,241,388
1年内償還予定の社債	39,000	—
リース債務	86,768	75,132
未払法人税等	61,652	30,721
その他	1,079,976	1,052,598
流動負債合計	12,044,518	11,585,128
固定負債		
長期借入金	4,294,488	4,854,059
リース債務	108,472	76,713
退職給付に係る負債	75,928	84,294
繰延税金負債	28,427	29,072
その他	9,521	9,797
固定負債合計	4,516,838	5,053,936
負債合計	16,561,357	16,639,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,498,483	2,392,461
自己株式	△21,881	△40,192
株主資本合計	3,896,201	3,771,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,653	18,169
繰延ヘッジ損益	△24	△31
為替換算調整勘定	1,377,590	1,481,394
その他の包括利益累計額合計	1,391,219	1,499,532
新株予約権	20,388	23,545
純資産合計	5,307,809	5,294,946
負債純資産合計	21,869,166	21,934,012

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,657,061	17,173,491
売上原価	15,441,437	16,089,125
売上総利益	1,215,624	1,084,365
販売費及び一般管理費	956,528	1,106,823
営業利益又は営業損失(△)	259,095	△22,458
営業外収益		
受取利息	3,775	2,043
受取配当金	3,661	5,423
消耗品等売却益	15,125	16,111
為替差益	—	20,793
受取補償金	13,795	—
その他	19,636	27,956
営業外収益合計	55,994	72,328
営業外費用		
支払利息	65,409	50,513
為替差損	27,417	—
持分法による投資損失	35,331	41,912
その他	10,776	1,972
営業外費用合計	138,933	94,397
経常利益又は経常損失(△)	176,156	△44,527
特別利益		
固定資産売却益	1,129	15
投資有価証券売却益	7,650	9,493
保険解約返戻金	—	4,088
特別利益合計	8,779	13,597
特別損失		
固定資産売却損	303	4,352
固定資産除却損	1,154	23,735
特別損失合計	1,457	28,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	183,478	△59,018
法人税等	116,779	20,308
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	66,698	△79,326
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,698	△79,326



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	66,698	△79,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	4,515
繰延ヘッジ損益	21	△7
為替換算調整勘定	△288,310	109,481
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,224	△5,677
その他の包括利益合計	△298,194	108,312
四半期包括利益	△231,495	28,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△231,495	28,985
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。